

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

商工労働部

施策の名称	施策 I - 4 - 2 円滑な事業承継の推進
施策の目的	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり中小企業・小規模企業に蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指します。
施策の現状 に対する評価	(円滑な事業承継) <ul style="list-style-type: none">・円滑な事業承継を促進するため、県内各所に配置した9名の事業承継推進員（うち1名は市町設置への補助による）が中心となって、後継者の確保と事業承継計画の策定を進めており、その件数は目標を上回って推移している。・市町村と商工団体が主体となる地域協議会が全ての市町村で設置され、それぞれの地域の実情に対応した取組を推進する支援体制を整えることができた。・今後は親族や役員・従業員への承継が困難な案件が増えていくことが想定されているが、第三者承継に向けた意識醸成が進んでおらず、課題となっている。
今後の取組み の方向性	(円滑な事業承継) <ul style="list-style-type: none">・経営者の高齢化が進行していることを踏まえ、スピード感をもって支援対象を捕捉し、関係機関と連携して円滑な事業承継を促進していく必要がある。そのため、地域協議会を核とした支援体制との連携をさらに強化し、取組を加速化させていく。・後継者がいない中小企業に対して第三者承継を促すため、経営者への意識啓発、島根県事業引継ぎ支援センターと連携したマッチング、引継ぎに必要な経費への助成等の支援を強化していく。・事業承継を契機に後継者が企業の体質改善や経営革新に取り組むことを支援するとともに、これを実行できる後継者の育成・資質向上を図る。

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策 I - 4 - 2 円滑な事業承継の推進
-------	-------------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数 (累計)	—	210.0 (150.0)	258.0	280.0 (200.0)	社
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策 I - 4 - 2 円滑な事業承継の推進
-------	-------------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どういう状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	事業承継総合支援事業	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。	211,191	257,405	中小企業課
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-4-2 円滑な事業承継の推進
-------	------------------------

1 事務事業の概要

担当課	中小企業課
-----	-------

名称	事業承継総合支援事業				
目的	誰(何)を対象として	中小企業、小規模企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。		211,191	257,405
			うち一般財源	106,155	128,905
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催などにより事業承継の取り組みの重要性などを啓発する 業界ごとの事業承継の課題解決に向けた取り組みを支援する 事業承継推進員を配置し、商工団体等支援機関と連携しながら相談対応や事業承継計画の作成などを支援する 専門家派遣等により問題解決の支援 人材育成等の体制整備や新商品開発・販路開拓など、事業承継を契機とした新たな取組を助成する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 県下事業者の事業承継の動向を一層詳しく把握するため、アンケート調査を実施し詳細な状況把握を行うこととする。 事業承継について、経営上の様々な問題や困難な課題等を抱えている事業者に対し、専門家派遣事業の回数を大幅に増加することにより、難しい案件にも根気強く対応していく体制を整えた。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数(累計)	目標値		50.0	100.0	150.0	200.0	社
			(取組目標値)				210.0	280.0	
	式・定義	事業承継推進員、商工団体等が、後継者確保に向け、事業承継計画策定支援を実施した企業数	実績値		59.0	147.0	258.0		
			達成率	—	118.0	147.0	122.9	%	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> 経営者の平均年齢61.1歳(全国5位)(H30民間調査機関)、後継者不在率71.2%(全国8位)(H29民間調査機関)。 ①後継予定者が決まっている事業者が22.5%、②現在検討中の事業者が19.0%、③自分の代で清算・廃業・売却の意向の事業者が32.0%、④③のうち適当な後継者がいないことが理由52.5%(H28~H30 15商工団体等のアンケート結果)。 ・助成制度の利用件数H28 24件 H29 49件 H30 66件(うち災害対応 23件) 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 一部の市町村で独自の財源や施策で事業承継に関する取組が進みつつある。(事業承継推進員の設置など) 国の税制改正(承継税制)や事業承継推進員による相談対応、セミナー等を通じて、事業承継についての認識が事業者へ浸透している。 事業承継を前提に、後継者や後継予定者を中心とした経営革新計画を策定したり、新規事業に取り組む事業者がでてきている
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継について誰にも相談していないなど、具体的な取り組みにまで至っていない。 親族内で後継者が見つからない一方、第三者を含めた後継者探しをする意識が低い。 後継者育成の難しさや自社の債務、経営状況の不安を、事業承継を進めるうえでの課題とする経営者が多い。 事業承継を進めるうえでの課題が多岐にわたり、事業者だけでは対応しきれない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 身近な市町村や商工団体による相談体制の構築や対応スキルが不足している。 第三者承継を中心に対応する島根県事業引継ぎ支援センターとの連携が不足している。 経営等に不安があっても事業承継が可能な企業に取組みを促すような対策が不足している。 事業承継推進員や商工団体の経営指導員等が、多岐にわたる事業承継の課題に対応しきれない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地元市町村、商工団体を中心とした取組を一層進めるため、全市町村に設置している地域協議会と連携し、情報や支援施策等の共有を深め、支援体制を強化する。 島根県事業引継ぎ支援センターと連携し、第三者承継のマッチングを促進していく。 企業に、自社の真の事業価値の分析などをする動機付けとなるような啓発(セミナー等)を継続していく。 研修や事例共有などにより事業承継推進員等の資質向上を図る。また派遣回数等を大幅に増加した専門家派遣事業を活用し、様々な課題に対応していく。